



2021年3月16日

日本鉄道労働組合連合会

衆議院・国土交通委員会で支援にむけた法案審議

広田議員・古川議員らが経営自立にむけて発言！

3月12日、衆議院国土交通委員会が開かれ、JR二島・貨物会社に対する支援にむけた「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律等の一部を改正する法律案」の審議が行われた。「JR二島・貨物経営自立実現PT」の共同座長を務めるJR連合国会議員懇談会幹事の広田一議員（衆・高知2区）などが質疑を行い、経営自立に必要な論点を大臣らに問い質し、支援を通じた取り組みがより強力に推し進められるよう求めた。そして、同法案が可決されるとともに付帯決議も行われた。



広田議員は、経営自立の具体像を明確にすべきと指摘したうえで、「これまで株式上場・完全民営化を目指してきたわけであるが、持続可能な経営体制の構築をもって経営自立といえるのか」と質した。これに対し岩井茂樹国交副大臣は、「新型コロナによる影響が見通せない中で、経営改善の積み重ねにより、グループ全体として自立を目指していくということである」と応えた。

さらに、JR四国の構造的課題について、①人口減少・少子高齢化、②大都市不在、③高速道路網の発達、④唯一新幹線を持たないJR、という点を挙げると、赤羽国交大臣からは「総合的に地方を創生していくべき」との答弁を受けた。その上で広田議員は、四国における新幹線整備の有効性について「地域の総意であり、全国に目をむけるとすでに公共交通の標準的なインフラとなっている。自然災害に強い鉄道としても重要。関西との交流人口の増加、ビジネスチャンスにも繋がり、地域の活力となる。働く者にとって将来への希望になり、定着にも寄与する」と語った。

その後、質問に立った21世紀の鉄道を考える議員フォーラム所属の古川元久議員（衆・愛知2区）はコロナ禍による影響に触れつつ「JR二島・貨物会社に留まらない問題。人口減少・高齢化などによる需要低下を先取りしただけで、今後は全国共通の課題と広がり、地域の衰退につながるという悪循環が懸念される。高速道路は上下分離しており、鉄道についても官民の役割分担を見直す必要があるのではないか」と発言。赤羽大臣は「公共交通機関は民間事業だからといって支援をしないわけではない。また、交通政策基本計画の見直しでは、競争から協調への転換を打ち出している」と答弁した。